



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社フォーシーズHD 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天童 淑巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上畠 正教 (TEL) 092-720-5460
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,233	25.9	△90	—	△88	—	△78	—
2021年9月期第2四半期	980	8.0	△93	—	△95	—	△88	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △78百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 △88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△10.93	—
2021年9月期第2四半期	△12.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,583	516	32.1
2021年9月期	1,821	595	32.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 507百万円 2021年9月期 586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,888	17.0	9	—	9	—	19	—	2.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 2社(社名) 株式会社フェヴリナ 合同会社アロマ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	7,377,670株	2021年9月期	7,377,670株
2022年9月期2Q	189,460株	2021年9月期	189,410株
2022年9月期2Q	7,188,210株	2021年9月期2Q	7,102,237株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発表された日銀短観における大企業の業況判断D I (最近)は、製造業及び非製造業とも7四半期ぶりに悪化しており、資源価格の高騰や新型コロナ・オミクロン株の流行などが企業の景況感を押し下げており、国内景気の先行きは引き続き不透明感が強まっております。このような状況のもと、当社グループにおきましても業績回復に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進しており、また、グループ全体で取り組んでいるコスト改善プロジェクトの効果も出ており、前年同四半期に対しては改善されてはいるものの、依然として厳しい状況が継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,233,579千円(前年同四半期比25.90%増)となり、営業損失90,649千円(前年同四半期は営業損失93,541千円)、経常損失88,148千円(前年同四半期は経常損失95,775千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失78,596千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失88,009千円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は898千円減少、売上原価が1,063千円増加、販売費及び一般管理費は4,493千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ与える影響はございません。

この度2022年1月1日より株式会社フォーシーズHDは、株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマを吸収合併し、事業持株会社として始動いたしました。両セグメント事業のシナジー効果を図り、新たな施策展開にも取り組んでおります。また、今後も当社グループの企業価値をさらに高めるため、既存事業の黒字化を実現するための施策の推進と同時に、新規事業に向けたM&Aを積極的に進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、売上高386,039千円(前年同四半期比43.7%減)、セグメント利益8,994千円(前年同四半期はセグメント損失21,695千円)となり、売上高は前年同四半期に対して下回る結果となりましたが、セグメント利益につきましては広告宣伝費の効率的な活用やコスト削減プロジェクトによる効果もあり、前年同四半期に対しては大幅に上回る結果となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は965千円減少、売上原価は31千円増加、販売費及び一般管理費は1,125千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はございません。

今期の施策としては、インフォーマーシャルやECによる新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げにより収益拡大を目指しております。インフォーマーシャルにつきましては、QVCをはじめ地方局においてテレビ通販を始めることができしております。また、コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大を目指しておりましたが、一定の効果は得ることができたものの、Webプロモーションへの投資を抑えたため、新規顧客数が減少することとなり、売上高全体としては予想を下回る結果となりました。一方、海外への販売チャネルの拡大につきましては、認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、中国におけるSNSサイト「RED」と「Weibo」を展開し、約47,000人のフォロワー数を獲得することができております。さらに、ベトナムやタイへの一般貿易の申請を進め、中東向けにも卸販売をスタートしておりますが、ベトナムでは新型コロナウイルスのロックダウンにより商談がストップしている状況であったため、ロックダウンの解除をもって今後商談を再開させてまいります。売上高におきましては予想を下回っているものの、広告宣伝費を含めたコスト削減の効果が顕著に表れており、営業利益につきましては黒字化を実現することができ、ホームページにもリリースしましたとおり、新商品としてシワ改善効果と美白効果を併せ持つ有効成分を配合した医薬部外品の部分用クリーム「ファインビジュアル ホワイトリンクルクリーム」という新たな商品を開発することにより、積極的なプロモーションにて新たな顧客獲得を図り通期での黒字化を実現してまいります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、コロナウイルス禍の影響は今期も引き続き継続し、インバンド需要の消失による影響は大きいと予測しておりました。売上高219,351千円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント損失ではありますが、セグメント損失23,813千円（前年同四半期はセグメント損失81,694千円）となり、前年同四半期に対して大きく改善することができました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は312千円増加、売上原価は1,031千円増加、販売費及び一般管理費は3,123千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はございません。

今期の施策としては、医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こしと、既存商品の育成による主力商品の拡大を目指しております。人気ユーチューバーによるプロモーション動画の再生回数が10万回を超え、ドラッグストア等でのプロモーション動画用のモニター設置店舗も700店舗を超え、ピーリング商品だけでなく、スペシャルパウダーソープにおきましては大手量販店やドラッグストアへの導入もでき、前年比411%と一定の効果をあげることができました。海外売上につきましては順調に売上を伸ばしており、中国国内での大イベントである「W11」「W12」での売上は予想よりも下回りましたが、「ナチュラルアクアジェル」をはじめ、新商品の薬用ピーリング「ホワイトクリアジェル」、既存品の「エクストラオイルクレンジング」「スペシャルパウダーソープ」につきましては、安定的に売上を伸ばしております。今後は、新型コロナウイルス変異株の影響が懸念されるものの、引き続き根強い支持をいただいている「ナチュラルアクアジェル」と新商品である「ホワイトクリアジェル」のドラッグストアへの店舗展開に向けた販売促進の強化、インスタグラマーやユーチューバーの活用による国内EC販売の強化、東南アジアを中心としたアジア市場への拡大により、業績の回復を実現してまいります。

(衛生コンサルティング事業)

衛生コンサルティング事業におきましては、コロナウイルス禍による影響は今期も引き続き大きいと予測しておりました。売上高33,594千円（前年同四半期比62.5%減）、セグメント損失26,482千円（前年同四半期はセグメント損失6,988千円）となり、ほぼ予測とおりの結果となっておりますが、前年同四半期に対しては大幅に下回る結果となりました。

今期の施策としては、微生物蛍光画像測定機「BACTERESTER（バクテスター）」の販売及び訪問検査事業の拡大を目指しております。すでに「株式会社HACCPジャパンの中間市内飲食店への衛生管理指導取り組みについてのご報告」としてリリースさせていただいているとおり、楽天コミュニケーションズ株式会社、福岡県中間市、中間商工会議所との連携による実証において、HACCPジャパンが監修した「あんしん HACCP」アプリの利用者を増やすことにより、継続利用から「BACTERESTER（バクテスター）」を利用する検査事業につなげ、検査事業希望者にバクテスター・試薬を販売していく計画を実行しております。また、本プロジェクトは問い合わせも多くいただいており、新潟県長岡市でも上記施策を実施しており、今後はさらに他の市町村にも拡大していくものと考えております。また、本プロジェクトの実施により、福岡市の有名飲食店へHACCP認証とコンサルティング契約を締結することができており、今後は同コンサルティングのニーズも高まってくるものと考えております。「空間除菌デバイスDevirusAC（デヴィルスエーシー）」につきましては、機器メーカーの倉庫が所在する滋賀県に、クロラス酸水製剤（亜塩素酸水製剤）の製造工場を移転しました。移転するための経費計上によりセグメント損益に影響はでてしまいましたが、今後は輸送コストが削減されるなどにより、効率化が図られると考えております。今後は新型コロナウイルスの変異株の影響が懸念されるものの、飲食店を含めた食品関連企業における微生物蛍光画像測定機「BACTERESTER（バクテスター）」及びHACCP指導サービスに対するニーズも高まるものと考え、引き続きニーズが高いと想定される「空間除菌デバイスDevirusAC（デヴィルスエーシー）」の販売も伸びていくと予想しておりますので、外部の営業代行業者などとの協業によって営業活動の強化等を行うことにより業績の回復を実現してまいります。

(アロマ事業)

第19期第3四半期連結会計期間から報告セグメントに追加となりましたアロマ事業におきましては、売上高591,402千円、セグメント損失39,986千円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は245千円減少、販売費及び一般管理費が245千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はございません。

今期の施策としては、店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化と、新概念店舗のテストマーケティングによる新たな顧客層の拡大を目指しております。現在は首都圏に29店舗（2022年3月31日時点）を運営しており、すでに9店舗の退店を実施しておりますが、3月には新しいコンセプトのもと、新百合ヶ丘に1店舗出店いたしました。店舗におきましては、グループ間のシナジー効果を高めるための施策を積極的に行っており、2022年1月1日より当社に吸収合併した株式会社フェヴリナの化粧品と株式会社Cureの商品を『アロマブルーム』店舗で展開をすると同時に、アロマ商品をコミュニケーション・セールス事業の顧客に対して、販売をスタートしております。しかしながら、店舗の特性に合わせたMD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトの見直しに時間がかかること、コロナウイルス禍により消費者のリテール店舗への戻りは鈍く、売上高におきましては予想を大きく下回ってしまいました。今後は、赤字体質の脱却を図るため、MD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトの見直し、仕入れ価格の交渉による粗利の向上、及び社員への教育体系を再構築していくことにより、既存店舗の活性化を図ってまいります。また、収益性の低い店舗の退店はほぼ完了しておりますので、立地や出店条件等をトータルに判断し利益の見込めるエリアへの出店も積極的に進めていくことにより、早期に業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,583,830千円(前連結会計年度末1,821,100千円)、その内訳は流動資産1,235,116千円、固定資産348,714千円となり、前連結会計年度末に比べ237,270千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少139,081千円、受取手形及び売掛金の減少34,003千円、商品及び製品の減少42,498千円、無形固定資産の償却による減少20,145千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は1,067,614千円(前連結会計年度末1,225,599千円)、その内訳は流動負債708,107千円、固定負債359,507千円となり、前連結会計年度末に比べ157,984千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金の返済による減少73,752千円、賞与引当金の減少5,799千円、株主優待引当金の減少28,681千円、繰延税金負債の減少13,543千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は516,215千円(前連結会計年度末595,501千円)となり、79,285千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失78,596千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、631,063千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、59,010千円(前年同四半期は118,004千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失85,795千円、減価償却費18,693千円、株主優待引当金の減少28,681千円、売上債権の減少34,003千円、棚卸資産の減少49,098千円、未払消費税等の減少21,904千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、5,800千円(前年同四半期は107,050千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,700千円、差入保証金の差入による支出2,296千円、資産除去債務の履行による支出13,226千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、74,271千円(前年同四半期は68,334千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出73,752千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました、業績予想の数値を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日(2022年5月13日)公表いたしました「2022年9月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,209	681,128
受取手形及び売掛金	175,722	141,719
商品及び製品	404,340	361,842
原材料及び貯蔵品	27,820	21,220
その他	22,476	29,428
貸倒引当金	△67	△222
流動資産合計	1,450,501	1,235,116
固定資産		
有形固定資産	36,613	39,596
無形固定資産		
のれん	62,496	57,867
顧客関連資産	143,589	132,953
その他	12,428	7,549
無形固定資産合計	218,515	198,370
投資その他の資産	115,470	110,747
固定資産合計	370,598	348,714
資産合計	1,821,100	1,583,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,011	100,768
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	142,294	132,274
未払法人税等	14,797	14,898
賞与引当金	5,799	—
返品調整引当金	7,891	—
株主優待引当金	28,901	219
資産除去債務	1,941	259
その他	180,025	159,689
流動負債合計	782,660	708,107
固定負債		
長期借入金	349,197	285,465
繰延税金負債	37,920	24,377
資産除去債務	52,734	48,382
その他	3,086	1,283
固定負債合計	442,938	359,507
負債合計	1,225,599	1,067,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,131	983,131
資本剰余金	450,186	450,186
利益剰余金	△787,063	△865,660
自己株式	△59,692	△59,714
株主資本合計	586,561	507,944
新株予約権	8,939	8,271
純資産合計	595,501	516,215
負債純資産合計	1,821,100	1,583,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	980,009	1,233,579
売上原価	238,893	419,636
売上総利益	741,116	813,942
返品調整引当金戻入額	11,212	—
返品調整引当金繰入額	17,552	—
差引売上総利益	734,776	813,942
販売費及び一般管理費	828,317	904,592
営業損失(△)	△93,541	△90,649
営業外収益		
受取利息	20	4
受取賠償金	331	39
助成金収入	1,684	4,904
その他	693	812
営業外収益合計	2,730	5,761
営業外費用		
支払利息	4,095	3,065
株式交付費	773	—
その他	95	194
営業外費用合計	4,964	3,260
経常損失(△)	△95,775	△88,148
特別利益		
固定資産売却益	—	2,699
新株予約権戻入益	334	668
特別利益合計	334	3,367
特別損失		
減損損失	15,057	1,015
特別損失合計	15,057	1,015
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,499	△85,795
法人税、住民税及び事業税	3,665	6,343
法人税等調整額	△26,155	△13,543
法人税等合計	△22,490	△7,199
四半期純損失(△)	△88,009	△78,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,009	△78,596

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△88,009	△78,596
四半期包括利益	△88,009	△78,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,009	△78,596
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△110,499	△85,795
減価償却費	23,914	18,693
のれん償却額	4,629	4,629
減損損失	15,057	1,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,206	△5,799
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	6,339	△7,891
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△832	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△22,277	△28,681
受取利息及び受取配当金	△20	△4
支払利息	4,095	3,065
固定資産売却益	—	△2,699
新株予約権戻入益	△334	△668
売上債権の増減額 (△は増加)	25,715	34,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,966	49,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,278	△242
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	20,057	△8,719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,131	△21,904
預り金の増減額 (△は減少)	803	△202
その他	16,578	7,850
小計	△118,339	△44,099
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△4,415	△3,023
法人税等の還付額	7,169	—
法人税等の支払額	△2,422	△11,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,004	△59,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,452	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,700
無形固定資産の取得による支出	△13,327	—
事業譲受による前払金の支出	△88,000	—
敷金の差入による支出	△1,593	△34
敷金の回収による収入	12,796	268
差入保証金の差入による支出	△473	△2,296
差入保証金の回収による収入	—	6,788
資産除去債務の履行による支出	—	△13,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,050	△5,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△71,472	△73,752
自己株式の処分による収入	324	—
自己株式の取得による支出	△374	△21
リース債務の返済による支出	△183	△497
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100,039	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,334	△74,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,720	△139,082
現金及び現金同等物の期首残高	969,144	770,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,423	631,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマは、当社への吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について、受け取った又は受け取る対価の額で返品負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上が898千円減少、売上原価が1,063千円増加、差引売上総利益が4,493千円減少、販売費及び一般管理費は4,493千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ与える影響はございません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より「返品資産」及び「返品負債」を計上しており、これらは連結貸借対照表において、それぞれ「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に「返品調整引当金」を表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	衛生コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	685,896	204,799	89,313	980,009	—	980,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	—	252	493	△493	—
計	686,137	204,799	89,565	980,502	△493	980,009
セグメント損失(△)	△21,695	△81,694	△6,988	△110,378	16,836	△93,541

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額16,836千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益141,000千円、全社費用△127,122千円、その他の調整額2,958千円が含まれております。主に当社(持株会社)運用に係る収益及び費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	衛生コンサルティング事業	アロマ事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	385,481	219,249	33,530	591,243	1,229,505	4,073	1,233,579	—	1,233,579
外部顧客への売上高	385,481	219,249	33,530	591,243	1,229,505	4,073	1,233,579	—	1,233,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	558	102	63	158	883	—	883	△883	—
計	386,039	219,351	33,594	591,402	1,230,388	4,073	1,234,462	△883	1,233,579
セグメント利益又は損失(△)	8,994	△23,813	△26,482	△39,986	△81,288	△4,786	△86,075	△4,574	△90,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「白髪染め事業」を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△4,574千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益106,963千円、全社費用△115,792千円、その他の調整額4,254千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「コミュニケーション・セールス事業」において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、将来の回収可能性を検討した結果、当初予想したキャッシュ・フローが見込めないため、減損損失15,057千円を計上しております。その内訳は、工具器具及び備品2,299千円、ソフトウェア12,757千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アロマ事業」において、当第2四半期連結累計期間に退店が決定した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,015千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2021年4月1日に合同会社アロマにおいてアロマ事業を譲受したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より「アロマ事業」を報告セグメントに追加しております。

また、新たに白髪染め事業での売上を計上したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「アロマ事業」が前第3四半期連結会計期間より開始したことから、開示を行っておりません。

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「コミュニケーション・セールス事業」の売上高が965千円減少、「化粧品卸事業」の売上高が312千円増加、「アロマ事業」の売上高が245千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマを、吸収合併することを決議し、2021年12月17日に開催された当社の定時株主総会において承認されたため、当該吸収合併を2022年1月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び当該事業の内容

名称：株式会社フェヴリナ

事業内容：化粧品及び健康食品の通信販売事業

名称：合同会社アロマ

事業内容：アロマ及び雑貨の小売、卸売

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマは合併により解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社フォーシーズHD

株式会社フォーシーズホールディングスから株式会社フォーシーズHDへ商号変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ内の事業部門・事業会社間の横断的連携を図り、より効率的かつ効果的な運営体制の構築し、意思決定の迅速化を実現することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失148,360千円及び親会社株主に帰属する当期純損失178,196千円を計上するとともに、当第2四半期連結累計期間においても営業損失90,649千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失78,596千円を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消又は改善するために様々な対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。これらの対応策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

1. コミュニケーション・セールス事業

- ① インフォーマーシャルによる新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げ
- ② コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大

2. 化粧品卸事業

- ① 医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こし
- ② 既存商品の育成による主力商品の拡大

3. 衛生コンサルティング事業

大手企業との協業による、HACCP制度化に対応した訪問検査事業の拡大及びバクテスター（微生物迅速検査システム）の販売拡大

4. アロマ事業

- ① 店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化
- ② 新コンセプト店舗のテストマーケティングによる、新たな顧客層の拡大

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② EC部門や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底。

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと「コンプレックス解消ビジネス分野」、「エンジョイライフ分野」、「Webマーケティング会社」におけるM&Aを積極的に推進してまいります。また、新株予約権行使による第三者割当増資8億円の期日が2022年6月28日に到来するため、新たな第三者割当増資、金融機関からの借入れ、新株予約権の発行等、当社グループにおける最適な資金調達手段を検討してまいります。